**放送ネットワーク整備事業・整備計画書**

**朱書きは記載例及び注意事項のため、申請時は削除すること。**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請主体 | | |  | |
| 申請主体名 | 株式会社○○放送 |
| 代表団体の長名 | 代表取締役社長　総務　太郎 |
| 担当者連絡先 | ○○部○○部長　総務一郎  電話：XXX-XXXX-XXXX、メール：[\*\*\*\*\*\*\*\*@++++.jp](mailto:********@++++.jp) |
| 事業概要 | | |  | |
| ①事業内容  ○○送信所及○○送信所については、現在予備電源設備を備えていない。地震等による商用電源の供給停止への備えとして、○○送信所には蓄電池装置、○○送信所には自家用発電機及び燃料タンクを新たに整備する。  また、○○県○○市に設置されている○○送信所は、○○市が策定した「洪水ハザードマップ」の浸水想定区域内に立地しており、仮に洪水による浸水があった場合、送信アンテナ基部、送信機等の水没により、放送停波に至ることが懸念される。そうした事態を回避するため、新たに予備送信所を○○県○○市に整備する。  さらに、緊急警報放送設備を新たに整備し、地域住民に対する正確かつ迅速な警報伝達の実現を図る。  ②事業費   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | |  |  |  | （単位：千円） | |  | 事業費（全体） | 事業費（補助対象） | 補助金申請額 | | 施設・設備費 | ○○○、○○○ | △△△、△△△ | □□□、□□□ | | 用地取得費・道路費 |  |  |  | | 企画・開発費 |  |  |  | | 合計 | ○○○、○○○ | △△△、△△△ | □□□、□□□ | | |
| １．予備送信設備等の整備 | | | | |
|  | 整備箇所１　（複数箇所ある場合は　整備箇所２・・・と適宜追加すること） | | | |
|  | （１） 整備の概要  ①　整備の種類  ○○中継局における予備電源設備の整備  ② 対象設備の所有者（自己所有のみ）  株式会社○○放送  ③　整備の場所  ○○中継局の局舎内（○○県○○市○○）  ④ 整備の内容  　　　　蓄電池装置（スペック記載）の新規整備  ⑤ 整備の理由  現在、○○中継局には予備電源設備が未整備であり、商用電源からの電力供給が止まった場合は停波に至る。そこで、災害時等において商用電源の供給が止まった場合でも蓄電池装置からの電力供給により○○時間程度放送を継続できるようにするため。  ⑥　所要額  　　　　○，○○○千円  （２） 整備スケジュール  平成26年○月　電気通信設備変更許可申請  平成26年○月　電気通信設備変更許可  平成26年○月　工事着工  平成27年○月　工事完了  平成27年○月　事業完了  ※事業の適用可否の判断の対象となるので、可能な限り詳細に記載。 | | | |
|  |
|  |
|  |
|  |
| ２．補完送信所等の整備 | | | | |
|  | 整備箇所１（複数箇所ある場合は　想定箇所２・・・と適宜追加すること） | | | |
| （１）　被災想定設備概要  ①　被災が想定される送信所名  　　　　○○県○○市○○　○○送信所  ② 送信所の所有者（自己所有のみ）  　　　　株式会社○○及び株式会社△△（共建）  ③ 被災により想定される支障  ア　支障内容  　　　　　○○地区の放送停止  イ　影響エリア内世帯数  　　○○○世帯  ④ 被災が想定される理由  　　　ア　公的資料（ハザードマップ等）  　　　　　本送信所は、○○市が水防法第１５条に基づき策定した「洪水ハザードマップ」の浸水想定区域内に立地している。  イ　想定される災害と規模及び被害（停波に至る理由を詳細に記載）  「洪水ハザードマップ」では、本送信所は○○川の氾濫により○○ｍの浸水が想定されている。仮に○mの洪水による浸水被害を受けた場合、送信アンテナ基部（○ｍ）及び局舎１階に設置している送信機（○ｍ）が水没してしまい、その結果、放送停止に至る。  　　　ウ　その他（上記以外に理由がある場合、又は補足事項がある場合はこちらへ記載）  ⑤　放送停止による影響エリアにおける他の情報伝達手段の有無（CFM、防災行政無線等）  　　　　無し。  （２） 整備の概要  ① 整備の種類  　　災害対策としてのＦＭ補完中継局の整備  ②　整備場所  　ア　整備場所  　　　○○県○○市○○（○○の跡地）  　イ　整備場所選定理由  　　　以下のハザードマップ等の対象外であり、自然災害による被害の可能性が低いため。  ・水防法第１５条に基づき○○市が作成した「洪水ハザードマップ」  ・地震防災対策特別措置法第１４条第２項に基づき○○市が作成した「津波ハザードマップ」  ・津波防災地域づくりに関する法律第８条第１項に基づき○○県が設定した「津波浸水想定」  ・土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第６条第１項及び第８条第１項に基づき○○県が指定した「土砂災害警戒区域」及び「土砂災害特別警戒区域」  ・○○市が策定した液状化マップ  ・国土地理院が公表している都市活断層図  ③　所要額（事業費）  　　○○○，○○○千円  （３） 整備スケジュール  平成26年○月　無線局免許申請  平成26年○月　無線局免許  平成26年○月　工事着工  平成27年○月　工事完了  平成27年○月　事業完了  ※事業の適用可否の判断の対象となるので、可能な限り詳細に記載。 | | | |
|  |
|  |
| ３．緊急地震速報設備等の整備 | | | | |
|  | （１）　整備の概要  ① 整備の種類  緊急警報放送設備の整備  ② 対象設備の所有者（自己所有のみ）  株式会社○○放送  ③　整備の場所  本社（○○県○○市○○）内  ④ 整備の内容  本社に備えている放送施設（マスター設備）に新たに設置する。  ⑤ 整備の理由  津波警報等を地域住民の方々に迅速かつ正確に伝達すべく、未導入である緊急警報放送設備を新たに整備するもの。  ⑥　所要額  ○○，○○○千円  （２）整備スケジュール  平成26年○月　工事着工  平成27年○月　工事完了  平成27年○月　事業完了  ※事業の適用可否の判断の対象となるので、可能な限り詳細に記載。 | | | |
| ４．関連事業 | | | | |
|  | | ※本事業と連携する事業や、時期を近接して実施予定のケーブルテレビ関連の事業等があれば記載。 | | |

添付資料

　ア　契約予定内容に関する調査表（資料３）

　イ　放送エリア図（予備送信所の整備、送信所の移転、補完送信所の整備の場合）

　ウ　その他計画書の内容を補足する資料（ハザードマップ等想定される災害等を示す資料、ソフトウェアのⅡ-5別表1-2との対応表等）